

別記様式

随 意 契 約 結 果 書

| | |
|------------------------------------|--|
| 件 名 及 び 数 量 | 恩納南バイパス事業認定申請図書作成業務 |
| 契約担当官等の氏名 並びに所属する部局 の名称及び所在地 | 分任支出負担行為担当官沖縄総合事務局 北部国道事務所長 高 良 保 英 (名護市大北4丁目28番34号) |
| 契 約 締 結 日 | 平成17年10月19日 |
| 契約の相手方の氏名 及び住所 | (財)公共用地補償機構 沖縄県那覇市おもろまち二丁目6番36号 |
| 契 約 金 額 (消費税及び地方 消費税含む) | 6,300,000円 |
| 予 定 価 格 (消費税及び地方 消費税含む) | 6,313,650円 |
| 随意契約によることと した理由 | 別紙のとおり |
| 備 考 | |

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。

随意契約理由書

1. 事業名 恩納南バイパス事業認定申請図書作成業務
2. 履行場所 北部国道事務所
3. 契約の相手方 名称 財団法人 公共用地補償機構 沖縄事務所
住所 沖縄県那覇市おもろまち二丁目6番36号

4. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項
予決令第102条の4第3号

5. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由

(1) 目的・内容

本業務は、一般国道58号改築工事（恩納南バイパス）に係る事業認定（土地収用法第16条）を受けるために必要な事業認定申請図書（案）及び協議用資料の作成を行うものである。

(2) 理由

本業務の遂行にあたっては、土地収用法、国土利用計画法、環境影響評価法等公共用地取得に関する諸法令をはじめ、事業認定に関する関係通達等を熟知し、法令上位置づけられた構造基準への適合性、事業の目的、事業施行による効果及び環境影響評価等の検証を含め、土地の適正且つ合理的な利用及び公益上の必要性等、事業計画の適格性を十分説明し得る豊富な知識、経験と的確かつ高度な判断が求められる。

財団法人公共用地補償機構は、上記諸法令等に精通し、事業計画の合理性を検証する能力を有するとともに、公共事業に伴う損失補償などの制度に関する調査及び研究並びに損失補償等に関する調査算定等を行い、公共事業の用地取得等に関する業務への協力等を行うことにより、公共事業の円滑な推進を図り、公共の福祉の増進に寄与することを目的に設立された公益法人であり、事業認定申請図書等作成業務に関し多くの実績を有し、業務遂行に必要な豊富な知識と十分な経験を有している唯一の者である。

よって、「会計法第29条の3第4項」及び「予決令第102条の4第3号」に基づき、財団法人公共用地補償機構沖縄事務所と随意契約を行うものである。